

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 46-1	都道府県名 : 鳥取県	覚書を締結した市町村等名 : 米子市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口		米子市全域	世帯数 <sup>※1</sup> 57,565	人口 <sup>※1</sup> 148,090				
事業協力年度 <sup>※2</sup>		H21・ <b>H22</b> ・H23・H24・H25						
	防止事業	引渡事業						
H22	実施期間	平成22年2月1日 ~ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年3月1日 ~ 平成22年5月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視カメラの設置</li> <li>・防止看板の作成と設置</li> <li>・警告シールの作成と貼付</li> <li>・啓発シールの作成と貼付</li> </ul>		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。			
H23	内容	実施した自主事業						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視カメラの設置</li> <li>・防止看板の設置</li> <li>・パトロールの実施</li> <li>・警告シールの貼付</li> <li>・市報及びホームページによる広報</li> </ul>						
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績(台)	6	90	0	28	8	132	
費目 (金額:千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計
H22	<sup>※3</sup> ①確定上限額(千円)	210	0	50	/	0	406	/
	②事業に要した費用(千円)	200	0	50	250	0	404	404
	交付した助成額(千円)	/			125	0	404	404

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象外年度は、実施した事業内容を調査し記載

※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 46-2	都道府県名： 鳥取県	覚書を締結した市町村等名： 米子市
事業協力年度： H21・H22・H23・H24・H25		

## I. 不法投棄量の削減状況

平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量250台に対する平成23年度の削減率を39.6%（年間不法投棄発見量151台）と見込んでいたが、同発見量は78台で、平成20年度に対して68.8%減となった。

## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成22年度事業

### ①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1月1台）
- ・防止看板の作成と設置（10枚）
- ・警告シールの作成と貼付（1,000枚）
- ・啓発シールの作成と貼付（2,000枚）

### ②引渡事業について

3月18台、4月92台、5月22台、計132台を引渡した。

## III. 自主事業の実施状況と成果等

平成23年度事業

### ①実施状況

- ・監視カメラの設置（3台）
- ・防止看板の設置（8枚）
- ・パトロールの実施
- ・警告シールの貼付
- ・市報及びホームページによる広報

### ②成果等

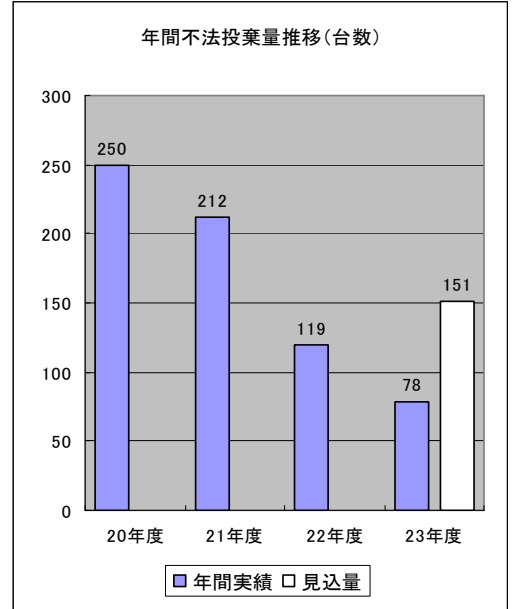
不法投棄される特定家庭用機器の量が、平成23年度の不法投棄量が前年比34.5%減の78台となった。

## IV. 事業の評価等

平成22年度、監視カメラの設置が事業終了月となり、その年度での防止効果は無かったと考えられる。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込を達成した。

平成21年度以降、毎年不法投棄量を削減している。



見込量:平成23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。